

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	危機対策局危機対策課	
施策名	総合的な危機対策の推進			施策コード	01021	
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)A	
知事公約	C0086 C0087 C0088 C0090 C0091	総合戦略	A2423 A2424 A2425	国土強靱化	B1161 B1711 B1712 B1751 B1752 B1753 B2115 B2121 B2124 B2211 B2212 B3112 B3113 B7211	事務事業数 35
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」意識の醸成や、道民等が互いに助け合う「共助」の取組を進めるため、防災体制の構築や防災教育の推進等による防災意識の向上を図る。また、防災リーダー育成や自主防災組織の結成促進の支援等を行い、地域防災力を強化する。					
現状と課題	大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。 道の自主防災組織活動カバー率は全国平均を大きく下回っており、体制強化を図る必要がある。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の結成促進（市町村との連携） 災害対策本部（地方本部）運営訓練の実施 					
予算額(千円)	R 3	1,608,363	R 2	2,245,319	R 1	3,966,595
施策のイメージ	<国> ・国、自治体等の役割分担 ・制度等の検討、構築 ・交付税等による財政支援	<道> ・国の制度の道、市町村への適用に関する総合調整 ・道内特有の課題への対応	<市町村> ・国や道の計画等と整合を図りつつ、地域の実情に応じた施策を実施	<民間> ・協定の締結等により国、道、市町村と連携しそれぞれの経営資源を活用		

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
自主防災組織活動カバー率	目標値		75.0	84.1	84.3	全国平均	72.8%	D
	実績値		60.5	61.4	61.4			
設定理由	自主防災組織の結成促進に向け、カバー率を計る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
一部の市町村において、自主防災組織の結成状況が低くなっているため、防災教育の充実強化や会議・研修等の場を活用し、結成や活動促進について働きかけていく。								

指標名②	維持	件	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(-)	達成率	指標判定
北海道防災総合訓練の実施件数	目標値		1	1	1	毎年実施	100.0%	A
	実績値		1	1	1			
設定理由	北海道地域防災計画に基づき、毎年1回実施する指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。								

指標名③	増加	市町村	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
防災訓練の実施市町村数	目標値		179	179	179	179	96.1%	B
	実績値		173	173	172			
設定理由	災害発生は、どの市町村でも起こり得ることから、防災訓練を実施した市町村割合を計る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
防災に対する意識の浸透により、概ね達成している状況である。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01021
---------------	-----	-------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	自主防災組織活動カバー率	60.5	61.4	61.4	84	D
	北海道防災総合訓練の実施件数	1	1	1	1	A
	防災訓練の実施市町村数	173	173	172	179	B
目標(指標)の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織カバー率については、自主防災組織の結成状況が低くなっていることが考えられる。 ・北海道防災総合訓練については、目標を達成している。 ・防災訓練の実施市町村数については、概ね達成している。 				指標総合判定	B
連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修等や会議等を通じて、市町村に引き続き算出方法の周知・徹底を図るとともに、現状の把握や活動促進について働きかけていく。 ・市町村、関係機関及び地域住民と連携し、実践的かつ現実的な訓練を実施。 				連携判定	○
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実実施計画に関する調査を行い、道として必要な支援を行うとともに、訓練実施の働きかけを行っている。 				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	災害はどの市町村でも起こり得ることから、防災訓練や自主防災組織の結成促進等について、引き続き道として必要な支援・働きかけを行っている。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	自主防災組織のカバー率向上を図るため、防災教育の充実強化や各種研修等や会議等を通じて、自主防災組織の結成や活動促進の周知を行う。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	自主防災組織活動カバー率が低調な市町村や関係機関と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。	対応状況(R3.3時点)	地域防災ミーティングにより市町村へ訪問して喚起を実施したほか、算出方法について改めて市町村に通知する等、働きかけた。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	自主防災組織のカバー率向上を図るため、組織率の低い市町村に対し、防災教育の充実強化や各種研修、会議等を通じて、自主防災組織の結成や活動促進の周知を行うなど、自立的な地域防災活動を支援する。